



平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月10日

上場会社名 株式会社 高島屋

上場取引所 大・東

コード番号 8233

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 弘治

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 肥塚 見春 TEL 03-3668-7253

決算取締役会開催 平成19年4月10日

配当支払開始予定日 平成19年5月23日

定時株主総会開催日 平成19年5月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	% (百貨店計)	百万円	%	百万円	%
19年2月期	849,453	0.6 (0.8)	20,051	△6.0	22,241	0.5
	[838,388]	0.7 (0.9)				
18年2月期	844,290	0.3 (1.0)	21,330	13.0	22,142	12.9
	[832,917]	0.2 (0.9)				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期 純利益率	総資産 経常 利益率	売上高 経常 利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	17,620	64.5	54.15	51.95	7.8	3.4	2.7
18年2月期	10,714	24.8	34.76	33.21	5.6	3.4	2.7

(注)①. 期中平均株式数 19年2月期 325,360,037株 18年2月期 308,182,800株

②. 会計処理方法の変更 有・無

③. 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

④. 国内百貨店子会社 (岡山、岐阜、米子、高崎) の営業収益の金額を加算した増減率を、(百貨店計) 欄にて表示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	669,250	248,760	37.2	753.81
18年2月期	643,186	202,045	31.4	655.46

(注)①. 期末発行済株式数 19年2月期 330,000,623株 18年2月期 308,245,898株

②. 期末自己株式数 19年2月期 827,002株 18年2月期 779,022株

2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	% (百貨店計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間	416,400	1.2 (1.1)	9,500	16.2	11,500	15.9	4,580	△25.8
	[410,800]	1.3 (1.2)						
通期	862,000	1.5 (1.4)	25,000	24.7	26,200	17.8	11,200	△36.4
	[851,000]	1.5 (1.4)						

(注)①. 国内百貨店子会社 (岡山、岐阜、米子、高崎) の営業収益予想の金額を加算した増減率を、(百貨店計) 欄にて表示しております。

②. 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料の8ページを参照ください。

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円93銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間合計			
19年2月期	4.50	5.00	9.50	3,119	17.7	1.4
20年2月期 (予想)	5.00	5.00	10.00			

(注) 平成18年度期末配当金は1株につき前期の期末配当金から50銭増配し5円とするとともに、

平成19年度の中間及び期末配当金はそれぞれ1株につき5円とし、年間10円配当する予定であります。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位・百万円)

科 目 \ 期 別	当会計年度 (19. 2. 28)	前会計年度 (18. 2. 28)	増減高
(資産の部)			
流動資産	209,699	129,633	80,066
現金及び預金	40,836	41,671	△834
受取手形	1,611	1,809	△198
売掛金	51,261	30,627	20,633
商品	30,710	30,099	611
貯蔵品	206	186	19
前渡金	10	1	9
前払費用	2,652	2,895	△242
短期貸付金	4,615	3,286	1,328
繰延税金資産	4,744	3,268	1,476
差入保証金	63,442	7,239	56,202
その他	10,114	9,400	713
貸倒引当金	△507	△853	345
固定資産	459,550	513,553	△54,002
有形固定資産	209,358	205,446	3,911
建物	76,845	75,858	987
構築物	814	904	△89
車両及び運搬具	2	2	△0
器具及び備品	6,881	6,764	117
土地	114,523	116,813	△2,290
建設仮勘定	10,291	5,104	5,187
無形固定資産	12,875	8,069	4,805
借地権	10,195	5,069	5,126
その他	2,679	3,000	△320
投資その他の資産	237,316	300,037	△62,720
投資有価証券	59,649	67,514	△7,865
関係会社株式	63,881	61,705	2,175
長期貸付金	83,082	83,779	△697
長期保証金	30,671	92,186	△61,514
繰延税金資産	380	3,159	△2,779
その他	1,604	2,333	△728
貸倒引当金	△1,954	△10,643	8,689
資産合計	669,250	643,186	26,063

科 目	期 別	当会計年度 (19. 2. 28)	前会計年度 (18. 2. 28)	増減高
(負債の部)				
流 動 負 債		300,781	268,781	32,000
買 掛 金		66,547	66,001	546
短 期 借 入 金		93,966	82,881	11,084
社債(1年内償還)		10,000	5,000	5,000
未 払 金		16,812	13,393	3,418
未 払 法 人 税 等		6,260	2,476	3,784
未 払 消 費 税 等		777	1,138	△361
未 払 費 用		6,687	7,570	△883
前 受 金		1,119	1,026	92
商 品 券		37,893	38,245	△352
預 り 金		53,540	46,248	7,291
役員賞与引当金		32	32	—
ポイント金券引当金		3,599	3,096	502
建物等除却損失引当金		2,379	—	2,379
そ の 他		1,166	1,669	△502
固 定 負 債		119,708	172,359	△52,651
社 債		11,231	24,850	△13,619
長 期 借 入 金		40,811	80,089	△39,278
退職給付引当金		51,119	50,932	187
役員退職慰労引当金		373	279	93
長 期 預 り 金		6,579	7,693	△1,114
再評価に係る繰延税金負債		9,504	6,940	2,564
そ の 他		88	1,574	△1,485
負 債 合 計		420,489	441,141	△20,651
(純資産の部)				
資 本 金		56,025	—	
資 本 準 備 金		26,634	—	
その他資本剰余金		17,391	—	
資 本 剰 余 金 合 計		44,025	—	
利 益 準 備 金		60	—	
固定資産圧縮積立金		13,065	—	
別 途 積 立 金		72,070	—	
繰越利益剰余金		31,886	—	
利 益 剰 余 金 合 計		117,082	—	
自 己 株 式		△596	—	
株 主 資 本 合 計		216,536	—	
その他有価証券評価差額金		24,353	—	
繰延ヘッジ損益		△0	—	
土地再評価差額金		7,870	—	
評価・換算差額等合計		32,223	—	
純 資 産 合 計		248,760	—	
負債純資産合計		669,250	—	
(資本の部)				
資 本 金		—	39,161	
資 本 剰 余 金		—	27,176	
利 益 剰 余 金		—	106,069	
土地再評価差額金		—	4,119	
その他有価証券評価差額金		—	26,036	
自 己 株 式		—	△517	
資 本 合 計		—	202,045	
負債資本合計		—	643,186	

比 較 損 益 計 算 書

(単位・百万円)

期 別 科 目	当会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)	増減高	前年増減率 (%)
売 上 高	838,388	832,917	5,471	0.7
売 上 原 価	609,337	604,309	5,028	0.8
売 上 総 利 益	229,051	228,608	442	0.2
その他の営業収入	11,065	11,372	△307	△2.7
(営業収益計)	(849,453)	(844,290)	(5,163)	(0.6)
営 業 総 利 益	240,116	239,980	135	0.1
販売費及び一般管理費	220,064	218,649	1,414	0.6
営 業 利 益	20,051	21,330	△1,279	△6.0
受取利息及び配当金	4,243	3,789	454	12.0
雑 収 入	4,488	4,391	96	2.2
営 業 外 収 益 計	8,731	8,181	550	6.7
支 払 利 息	3,515	4,041	△526	△13.0
雑 損 失	3,026	3,328	△301	△9.1
営 業 外 費 用 計	6,541	7,370	△828	△11.2
経 常 利 益	22,241	22,142	99	0.5
固定資産売却益	3,878	3,447	430	—
投資有価証券売却益	395	—	395	—
関係会社株式売却益	3,349	—	3,349	—
貸倒引当金戻入益	8,187	—	8,187	—
そ の 他	625	51	573	—
特 別 利 益 計	16,437	3,499	12,937	369.7
固定資産売却損	299	474	△174	—
固定資産除却損	3,812	1,702	2,110	—
建物等除却損失引当金繰入額	2,379	—	2,379	—
関係会社株式評価損	371	—	371	—
早期退職制度に伴う割増金	1,830	—	1,830	—
事業構造改革損	—	4,495	△4,495	—
そ の 他	9	16	△6	—
特 別 損 失 計	8,703	6,688	2,015	30.1
税引前当期純利益	29,975	18,953	11,021	58.2
法人税、住民税及び事業税	6,620	3,612	3,007	83.2
過年度法人税、住民税及び事業税	717	—	717	—
法人税等調整額	5,017	4,626	390	8.4
当 期 純 利 益	17,620	10,714	6,906	64.5

株主資本等変動計算書

〔平成18年3月 1日から
平成19年2月28日まで〕

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高	39,161	9,787	17,389	27,176	60	11,975	72,070	21,963	106,069	△517	171,890
事業年度中の変動額											
増資による新株の発行	15,032	15,022		15,022							30,055
新株予約権付社債の行使による新株の発行	1,830	1,824		1,824							3,655
剰余金の配当(注)1								△2,856	△2,856		△2,856
固定資産圧縮積立金の積立(注)2						1,541		△1,541	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)3						△451		451	—		—
当期純利益								17,620	17,620		17,620
自己株式取得・処分			2	2						△79	△77
土地再評価差額金の取崩								△3,751	△3,751		△3,751
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											—
事業年度中の変動額合計	16,863	16,847	2	16,849	—	1,089	—	9,922	11,012	△79	44,646
平成19年2月28日残高	56,025	26,634	17,391	44,025	60	13,065	72,070	31,886	117,082	△596	216,536

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高	26,036	—	4,119	30,155	202,045
事業年度中の変動額					
増資による新株の発行					30,055
新株予約権付社債の行使による新株の発行					3,655
剰余金の配当(注)1					△2,856
固定資産圧縮積立金の積立(注)2					—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)3					—
当期純利益					17,620
自己株式取得・処分					△77
土地再評価差額金の取崩					△3,751
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,682	△0	3,751	2,068	2,068
事業年度中の変動額合計	△1,682	△0	3,751	2,068	46,714
平成19年2月28日残高	24,353	△0	7,870	32,223	248,760

(注) 1. 剰余金の配当額の内訳

平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目 1,387百万円

平成18年10月の取締役会決議による中間配当額 1,469百万円

2. 固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

3. 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

平成18年5月の定時株主総会で決議した税務上の取崩額 11百万円

その他の税務上の取崩額 440百万円

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有 価 証 券	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
商 品	売価還元法及び個別法による原価法 但し、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有形固定資産	定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

3. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ポイント金券引当金	ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。
建物等除却損失引当金	当期末において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しており、また数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
ヘッジ手段	為替予約取引を行っております。
ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務であります。
ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。
リスク管理体制	重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議または稟議決裁を行い、財務部で取引を実行するとともに管理しております。

6. その他

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は248,761百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当会計年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

貸借対照表注記

摘 要	当会計年度 (19. 2. 28)	前会計年度 (18. 2. 28)
1. 有形固定資産減価償却累計額	131,775 百万円	132,171 百万円
2. 担保に供している資産	111,036 百万円	115,785 百万円
3. 供託している資産	19 百万円	19 百万円
4. 保証債務	4,880 百万円	5,419 百万円
5. 売掛債権等の流動化	当期末の売掛金及び長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ 2,782 百万円及び 919 百万円減少しております。	当期末の売掛金及び長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ 19,863 百万円及び 1,202 百万円減少しております。

摘 要	当会計年度 (19. 2. 28)	前会計年度 (18. 2. 28)
6. 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち第 2 条第 4 号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成 12 年 12 月 31 日(被合併会社)及び平成 13 年 2 月 28 日</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち第 2 条第 4 号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成 12 年 12 月 31 日(被合併会社)及び平成 13 年 2 月 28 日</p> <p>土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は 14,069 百万円であります。</p>
7. 配当制限	—	<p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当する事が制限されております。</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は 26,036 百万円であります。</p>

損益計算書注記

摘 要	当会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	前会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
特別損失 「事業構造改革損」の内訳	—	早期退職制度に伴う割増金 1,444 百万円、子会社等整理損 2,184 百万円、子会社株式評価損 113 百万円及び子会社貸倒引当金繰入額 753 百万円であります。

株主資本等変動計算書注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式 (株)	779,022	50,246	2,266	827,002

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,246株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,266株

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当会計年度 (19. 2. 28)	前会計年度 (18. 2. 28)
車両及び運搬具		
取得価額相当額	85	77
減価償却累計額相当額	49	51
減損損失累計額相当額	—	—
期末残高相当額	36	26
器具及び備品		
取得価額相当額	6,272	6,970
減価償却累計額相当額	4,915	5,054
減損損失累計額相当額	26	117
期末残高相当額	1,330	1,798
合計		
取得価額相当額	6,357	7,048
減価償却累計額相当額	4,964	5,105
減損損失累計額相当額	26	117
期末残高相当額	1,366	1,824

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位 百万円)

	当会計年度 (19. 2. 28)	前会計年度 (18. 2. 28)
1 年 内	596	908
1 年 超	781	967
合計	1,378	1,876
リース資産減損勘定期末残高	12	51

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位 百万円)

	当会計年度 (19. 2. 28)	前会計年度 (18. 2. 28)
支払リース料	966	1,266
リース資産減損勘定の取崩額	39	66
減価償却費相当額	926	1,200
減 損 損 失	—	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティングリース取引

・未経過リース料

(単位 百万円)

	当会計年度 (19. 2. 28)	前会計年度 (18. 2. 28)
1 年 内	13,940	13,940
1 年 超	116,897	130,837
合計	130,837	144,778

有 価 証 券 関 係

当会計年度 (19. 2. 28)	前会計年度 (18. 2. 28)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産および負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	当会計年度 (19. 2. 28)	前会計年度 (18. 2. 28)	
流 動 の 部	(1) 繰延税金資産			
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	1 6 9	4 8	
	・未払事業所税	2 0 8	2 2 1	
	・未払事業税	5 4 2	3 8 5	
	・たな卸資産評価減	1 0 1	1 5 4	
	・ポイント金券引当金等	2, 0 0 5	1, 6 4 7	
	・建物等除却損失引当金	9 6 5	—	
	・確定拠出年金未払額	4 8 1	4 5 4	
	・その他	2 7 0	3 5 6	
		繰延税金資産合計	4, 7 4 4	3, 2 6 8
固 定 の 部	(1) 繰延税金資産			
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	5 8 9	4, 0 4 9	
	・コンピュータソフトウェア開発費償却超過額	7 7 5	8 0 9	
	・会社分割に伴う子会社株式評価減	2, 5 4 6	2, 5 4 6	
	・株式評価減	2, 6 2 8	2, 6 6 6	
	・退職給付引当金損金算入限度超過額	2 0, 7 5 4	1 9, 6 0 5	
	・減損損失	9 2 7	1, 0 6 4	
	・確定拠出年金未払額	—	5 7 6	
	・その他	5 4 8	4 6 9	
		繰延税金資産小計	2 8, 7 7 1	3 1, 7 8 7
	・評価性引当額	△ 2, 8 1 4	△ 2, 6 5 4	
		繰延税金資産合計	2 5, 9 5 6	2 9, 1 3 3
	(2) 繰延税金負債			
・固定資産圧縮積立金	△ 8, 9 3 0	△ 8, 1 7 7		
・その他有価証券評価差額金	△ 1 6, 6 4 5	△ 1 7, 7 9 5		
	繰延税金負債合計	△ 2 5, 5 7 6	△ 2 5, 9 7 3	
	繰延税金資産の純額	3 8 0	3, 1 5 9	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当会計年度 (19. 2. 28)	前会計年度 (18. 2. 28)		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載しておりません。	法定実効税率		40.6%
	調	・交際費等一時差異でない項目	0.6%
		・住民税の均等割	0.4%
	整	・評価性引当額の増加	0.5%
		・その他	1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.5%